



2025 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 岩 崎 博 之
(コード番号：3902 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役員経営企画本部長 小 倉 健 次
(TEL. 03-5283-6911)

会 社 名 日本生命保険相互会社
代 表 者 名 代表取締役社長 朝 日 智 司

日本生命保険相互会社による
メディカル・データ・ビジョン株式会社（証券コード：3902）の
株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

日本生命保険相互会社は、メディカル・データ・ビジョン株式会社の株券等を別添のとおり公開買付けにより取得することとしましたので、お知らせします。

以 上

本資料は、日本生命保険相互会社（公開買付者）が、メディカル・データ・ビジョン株式会社（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2025 年 12 月 15 日付「メディカル・データ・ビジョン株式会社（証券コード：3902）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2025 年 12 月 15 日
日本生命保険相互会社

メディカル・データ・ビジョン株式会社（証券コード：3902）の 株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

日本生命保険相互会社（社長：朝日智司、以下「当社」）は、メディカル・データ・ビジョン株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」）プライム市場、証券コード：3902、以下「メディカル・データ・ビジョン社」）の株券等を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することとしましたので、下記のとおりお知らせします。

1. 本公開買付けの背景・狙い

当社グループは、サステナビリティ経営の高度化を通じて、「誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会」を実現することを目指し、人・地域社会・地球環境の3つの領域で社会課題の解決に取り組んでいます。また、「生命保険を中心にアセットマネジメント・ヘルスケア・介護・保育等の様々な安心を提供する“安心の多面体”としての企業グループ」を長期的に目指す企業像として掲げています。

今後、当社グループを取り巻く事業環境は非連続に変化し、社会課題もより一層複雑化・深刻化することが予想される中、当社が、お客様・社会からの期待に応え続けていくためには、顧客体験価値（CX）の更なる向上が必要と考えています。そうした認識のもと、ヘルスケア・介護・保育等の領域は、少子高齢社会の課題解決に直結する重要分野と位置付け、保険にとどまらない価値提供を通じた、社会課題の解決と企業成長の両立に向けた検討を加速してきました。とりわけヘルスケア領域においては、健康増進・疾病予防に対する社会的な関心の高まり等を踏まえた市場競争力の強化や成長基盤の確立に向けた検討を進めてまいりました。

当社は、2017年度のヘルスケア事業への本格参入以降、企業・保険者・自治体向けに「ニッセイ健康増進コンサルティングサービス（Wellness-Star☆）」^{※1}を提供し、健康診断結果・レセプトデータを活用した健康課題の可視化から施策の立案・実行までをトータルで支援しています。また、データ利活用による保険事業・付加価値サービスの高度化に向け、保険者向けデータ分析サービスの無償提供と企業ネットワークをいかし、これまでに330万件超の健康診断結果やレセプト等のヘルスデータを取得しています。

こうした中、これまでの取り組みをベースとして、企業・保険者・自治体向けサービスを充実させ、更には医療関連サービスの拡充による地域医療の質の向上と保険事業の高度化を加速していくために、ヘルスデータの質・量の充実化、ヘルスデータ分析体制の強化等を企図し、過年度よりM&Aの機会を模索してきました。メディカル・データ・ビジョン社は、病院を中心とした

強固な医療機関ネットワークやDPCデータ※2を中心とする5,000万件超のヘルスデータを保有し、ヘルスデータの分析・利活用サービスを展開するなど、当社が獲得・強化を企図してきた機能やケイパビリティを有する会社であることから、今般、本公開買付けにより同社株券等を取得することとしました。

メディカル・データ・ビジョン社の完全子会社化を通じ、ヘルスデータ、ヘルスデータ分析体制等を当社グループの新たな事業基盤として確立し、ヘルスケアと保険事業双方を高度化することを目指します。また、AIやデジタル技術と組み合わせることで、予防医療・健康支援サービス等の新たな顧客提供価値の創出にも取り組みます。

当社グループは、本公開買付けを通じ、中期経営計画（2024-2026）でも掲げる“国内における安心の更なる多面化”を推進し、「誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会」の実現に向けて取り組んでまいります。

※1 企業や保険者における健康増進取組を分析から予防策までトータルで支援するサービス

(<https://wellness-star.com/>)

※2 DPC（Diagnosis Procedure Combination：診断群分類）制度（急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度）を導入している病院から厚生労働省が収集・管理する患者の診療情報（病名、治療内容、薬剤、医療資源等）を包括的に記録した医療データ

<メディカル・データ・ビジョン社の概要>

| | |
|-----------|--|
| 1. 名称 | メディカル・データ・ビジョン株式会社 |
| 2. 設立 | 2003年8月20日 |
| 3. 主な事業内容 | 医療情報統合システムの開発、制作、販売、保守業務 各種医療データの分析、調査、コンサルティング業務 医療機関向け経営コンサルティング業務 各種医療データの運用および提供サービス業務 ポータルサイトの企画、設計、開発、運営 |
| 4. 本社所在地 | 東京都千代田区神田美土代町7番地 |
| 5. 代表者 | 代表取締役社長 岩崎 博之 |
| 6. 総資産 | 4,481百万円 |
| 7. 従業員数 | 315名 |

（2024年12月末時点）

2. 本公開買付けの概要

当社は、本日、東京証券取引所プライム市場に上場しているメディカル・データ・ビジョン社の普通株式（以下「メディカル・データ・ビジョン社株式」。メディカル・データ・ビジョン社株式および新株予約権を総称して以下「メディカル・データ・ビジョン社株券等」）のすべて（新株予約権の行使により交付されるメディカル・データ・ビジョン社株式を含み、メディカル・データ・ビジョン社が所有する自己株式を除く）および新株予約権のすべてを取得し、メディカル・データ・ビジョン社を当社の完全子会社とすることを目的とする取引（以下「本取引」）の一環として、メディカル・データ・ビジョン社株券等のすべて（メディカル・データ・ビジョン社のその他の関係会社であり筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」）が所有するメディカル・データ・ビジョン社株式（14,507,214株、所有割合（注1）37.81%。以下「本不応募株式」）およびメディカル・データ・ビジョン社が所有する自己株式を除く）を対象とする、本公開買付けを実施することを決定しました。なお、本日現在、当社は、メディカル・データ・ビジョン社株券等を所有していません。

（注1）「所有割合」とは、メディカル・データ・ビジョン社が2025年11月14日に公表した「2025年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日現在の発行済株式総数（40,027,526株）から同日現在のメディカル・データ・ビジョン社が所有する自己株式数（2,170,748株）を控除し、同日現在残存する新株予約権の目的となる株式数（510,600株）（注2）を加算した株式数（38,367,378株）（以下「潜在株式勘案後株式総数」）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じ）。

（注2）メディカル・データ・ビジョン社から報告を受けた2025年9月30日現在残存する新株予約権の数の内訳は以下のとおり。

| 名称 | 個数 | 目的となるメディカル・データ・ビジョン社株式の数 |
|----------|---------|--------------------------|
| 第4回新株予約権 | 3,706 個 | 370,600 株 |
| 第5回新株予約権 | 1,400 個 | 140,000 株 |
| 計 | 5,106 個 | 510,600 株 |

本取引は、

①本公開買付け

②本公開買付けの成立を条件として、当社が本公開買付けによりメディカル・データ・ビジョン社株券等のすべて（本不応募株式およびメディカル・データ・ビジョン社が所有する自己株式を除く）を取得できなかった場合に、メディカル・データ・ビジョン社の株主を当社およびSBIホールディングスのみとするためにメディカル・データ・ビジョン社が会社法第180条に基づいて行うメディカル・データ・ビジョン社株式の併合（以下「本株式併合」）

③本株式併合の効力発生を条件として、メディカル・データ・ビジョン社が本不応募株式を自己株式として取得（以下「本自己株式取得」）（注3）するための資金および分配可能額を確保するために行う

（i）当社によるメディカル・データ・ビジョン社に対する資金提供（当社を引受人とする種類株式の第三者割当増資（種類株式の内容は未定。種類株式による増資としているのは、自己株式取得におけるみなし配当の計算に用いる資本金等の額には影響を及ぼ

さず、分配可能額を増やすことができるなど、SBIホールディングスおよび少数株主に最大限資するストラクチャーとするため)、および

(ii) 会社法第447条第1項および第448条第1項に基づくメディカル・データ・ビジョン社の資本金および資本準備金の額の減少(以下「本減資等」)(注4)

④本自己株式取得

のそれぞれの手続きにより構成され、最終的にメディカル・データ・ビジョン社の株主を当社のみとすることを企図しています。

(注3) 本自己株式取得の取得価格(株式併合前のメディカル・データ・ビジョン社株式1株当たり1,189円。以下「本自己株式取得価格」)は、(i)法人税法に定めるみなし配当の益金不算入規定が適用される法人であるSBIホールディングスが本自己株式取得に応じた場合の税引後手取り額として計算される金額が、(ii)仮にSBIホールディングスが本公開買付けに応募した場合(メディカル・データ・ビジョン社株式1株当たりの買付け等の価格1,693円)の税引後手取り額として計算される金額と同額となるよう設定。

(注4) 当社は、本減資等において、メディカル・データ・ビジョン社が減少する資本金および資本準備金の一部または全額をその他資本剰余金に振り替えることをメディカル・データ・ビジョン社に要請する予定。

本公開買付けの実施にあたり、当社は、本日付で、SBIホールディングスとの間で、

①本不応募株式のすべてについて本公開買付けに応募しないこと

②本不応募株式のすべてを、本自己株式取得を通じて本自己株式取得価格でメディカル・データ・ビジョン社に売却すること

③本公開買付けが成立した場合には、当社がメディカル・データ・ビジョン社に対し開催することを要請する予定である、会社法第180条に基づき本株式併合を行うことおよび本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会において、本株式併合に関連する各議案に賛成すること

を含めた本取引に係る諸条件に合意し、かかる諸条件について定めた契約を締結しています。

また、当社は、本日付で、

①第二位株主である株式会社メディカルホールディングスとの間で、同社が所有するメディカル・データ・ビジョン社株式のすべて(3,212,600株、所有割合8.37%)を本公開買付けに応募する旨を定めた契約

②第五位株主でありメディカル・データ・ビジョン社の代表取締役社長である岩崎博之氏との間で、同氏が所有するメディカル・データ・ビジョン社株式のすべて(800,600株、所有割合2.09%)を本公開買付けに応募する旨を定めた契約

をそれぞれ締結しています。

本公開買付けの概要は、以下のとおりです。

(1) 対象者の名称

メディカル・データ・ビジョン株式会社

(2) 買付け等を行う株券等の種類

①普通株式

②新株予約権

(i) 2023年3月13日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(第4回新株予約権)(行使期間は2025年4月1日から2033年4月27日まで)

(ii) 2024年3月11日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(第5回新株予約権)(行使期間は2026年4月1日から2034年4月25日まで)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,693円

第4回新株予約権1個につき、金1円

第5回新株予約権1個につき、金1円

(4) 買付け等の期間

2025年12月16日(火曜日)から2026年2月3日(火曜日)まで(30営業日)

(5) 決済の開始日

2026年2月9日(月曜日)

(6) 買付予定の株券等の数

| 株券等の種類 | 買付予定数 | 買付予定数の下限 | 買付予定数の上限 |
|--------|---------------|---------------|----------|
| 普通株式 | 23,860,164(株) | 11,674,800(株) | - (株) |
| 合計 | 23,860,164(株) | 11,674,800(株) | - (株) |

(注1) 本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」)の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定していませんので、買付予定数は本公開買付けにより当社が取得するメディカル・データ・ビジョン社株券等の最大数を記載しています。当該最大数は、潜在株式勘案後株式総数から本不応募株式を控除した株式数です。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、メディカル・データ・ビジョン社は法令の手続に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、メディカル・データ・ビジョン社が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注5) 公開買付け期間の末日までに新株予約権の行使により交付されるメディカル・データ・ビジョン社株式も本公開買付けの対象としています。

(7) 公開買付代理人

SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して当社が2025年12月16日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、または米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付けに係る公開買付届出書または関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けてまたは米国内から、郵送その他の方法によって送付または配布されるものではなく、かかる送付または配布を行うことはできません。上記制限に直接または間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点および公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、または米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）または米国内の証券取引所施設を使用していないこと、および他の者の裁量権のない代理人または受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

以 上

2025-2758G, 広報部